

四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康熙
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	(06) 6834-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理担当 取締役常務執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 6863-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 (東京都新宿区西新宿二丁目3番1号) パナホーム株式会社神奈川支社 (横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号) パナホーム株式会社愛知支社 (名古屋市名東区一社一丁目83番地) パナホーム株式会社神戸支社 (神戸市中央区京町69番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	219,027	227,614	324,458
経常利益 (百万円)	7,212	5,825	14,834
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,273	3,361	8,925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,236	3,904	8,815
純資産額 (百万円)	129,239	129,897	129,080
総資産額 (百万円)	242,391	241,908	245,861
1株当たり純資産額 (円)	768.22	772.21	767.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.44	20.01	53.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	53.6	52.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.77	4.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益や個人消費に足踏み状況が見られました。

住宅業界では、消費税増税後の住宅投資マインドの低下に加え金利に先高感が見られないことから、戸建住宅を中心として受注は低調に推移しました。一方、都市部を中心に相続税制改正に対する関心が高く、賃貸住宅では堅調な需要が見られました。

このような状況の中で、当社グループは、2015年度を最終年度とする中期計画に基づき、「スマートなくらしの価値を生み出すオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

新築請負事業におきましては、戸建住宅では、大容量（10kW以上）太陽光発電システムに加え0.3 μ m微小粒子を99.97%除去する「HEPA（ヘパ）フィルター」を搭載した新エコナビ搭載換気システムと“すまいのトータルマネジメント”を可能とするパナソニックの「スマートHEMS」の採用により進化を図った『エコ・コルディスII』を10月に発売するなど、特長ある商品で受注獲得を図りました。多層階住宅・併用住宅では、7階建商品『ビューノ7』の発売や、神奈川県川崎市、東京都豊島区と中野区に「ビューノプラザ」を開設するなど、都市部特有のくらしとニーズに対応した地域密着の営業を展開しました。また、賃貸住宅では、土地活用セミナーやオーナー様会を開催し拡販に努めるとともに、11月には、女性の視点や感性にこだわる賃貸住宅コンセプト『Lacine（ラシーネ）』を具現化した「ラシーネ・テームスタジオ」を本社ビル1階に開設しました。医療・介護建築では、医療法人へのサービス付き高齢者向け住宅の販売を推進する一方、住宅メーカーならではの技術やノウハウを注ぎ込んだ空間提案へと発展させるため、大阪市立大学とサービス付き高齢者向け住宅に関する共同研究を9月に開始しました。

街づくり事業におきましては、持続発展するくらし起点の街として11月に本格始動した、パナソニックをはじめとする複数社の企業と藤沢市によって推進する『Fujisawaサステナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）の販売が好調に推移しました。分譲マンションでは、『パークナードならまち東城戸』（奈良県奈良市）、『パークナード東香里園町』（大阪府寝屋川市）が12月に竣工しました。また、J-REITの資産運用会社であるADインベストメント・マネジメント株式会社と9月に連携を開始し、第1号物件として当社保有の賃貸マンションを売却しました。

ストック事業におきましては、リフォーム、CS、仲介・賃貸管理部門の連携によりお客様との接点強化を図るとともに、各地区でのフェア開催および新築部門と連動した事例フェスタにおいて、政府が進める長期優良住宅化リフォーム推進事業など質の高いリフォームの提案活動を強化し、拡販に努めました。また、株式会社合人社計画研究所グループが管理するマンションの所有者に対するリフォーム相談会を開催し、新たな受注獲得に取り組みました。一方、不動産流通では、新築とともに既存物件へのアプローチにより管理戸数の増加を図りました。

海外事業におきましては、台湾ではマンションの建設推進および内装事業の受注獲得に努めました。また、8月には、台湾の家電大手メーカー聲寶（サンポ）グループと、台湾・新北市にある聲寶グループ工場跡地に2016年1月着工予定で計画する分譲マンション2棟と健康高齢者向け賃貸マンション1棟の設計契約に向けて、事業提携に合意しました。マレーシアではマンション建設工事に加え、現地デベロッパーとのJVによるスマートシティ事業を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、2,276億1千4百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益につきましては、増販および固定費の合理化による利益の増加はあったものの、売上構成の変化や粗利率が低下したことにより、営業利益は58億8千3百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は58億2千5百万円（前年同期比19.2%減）、四半期純利益は33億6千1百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,419億8百万円であり前連結会計年度末比39億5千3百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が18億9千4百万円、仕掛工事増加等により未成工事支出金が13億2千4百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が24億4千5百万円、販売用不動産が20億8千5百万円、関係会社預け金が40億円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、1,120億1千万円であり前連結会計年度末比47億7千万円減少しました。その主な要因は、未成工事受入金金が47億9千9百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が38億4千3百万円、未払法人税等が23億4百万円、賞与引当金が18億8千8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,298億9千7百万円であり前連結会計年度末比8億1千7百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益の計上33億6千1百万円、退職給付会計基準の改正に伴い期首の利益剰余金が7億5百万円増加した一方で、配当金の支払が37億8千万円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億1千8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,000 (相互保有株式) 普通株式 62,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,859,000	166,859	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,073,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,859	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	569,000	—	569,000	0.33
(相互保有株式) パナホーム北関東(株)	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
パナホーム山梨(株)	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
パナホーム静岡(株)	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
パナホーム兵庫(株)	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	62,000	—	62,000	0.03
計	—	631,000	—	631,000	0.37

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員および専任の執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,831	19,725
受取手形・完成工事未収入金等	6,630	4,185
未成工事支出金	11,893	13,217
販売用不動産	55,429	53,344
商品及び製品	1,020	1,490
仕掛品	48	68
原材料及び貯蔵品	150	172
関係会社預け金	85,000	81,000
その他	5,960	7,125
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	183,954	180,318
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,736	20,333
その他(純額)	18,145	18,007
有形固定資産合計	38,881	38,340
無形固定資産		
投資その他の資産	3,513	3,182
投資有価証券	8,398	8,000
その他	11,526	12,414
貸倒引当金	△413	△348
投資その他の資産合計	19,511	20,066
固定資産合計	61,906	61,589
資産合計	245,861	241,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,813	39,970
短期借入金	94	241
未払法人税等	3,586	1,282
未成工事受入金	31,608	36,407
賞与引当金	2,911	1,023
完成工事補償引当金	1,393	1,344
売上割戻引当金	6	48
その他	14,538	13,165
流動負債合計	97,953	93,483
固定負債		
長期借入金	824	770
退職給付に係る負債	7,517	7,434
資産除去債務	637	623
その他	9,848	9,698
固定負債合計	18,827	18,526
負債合計	116,780	112,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,985	31,985
利益剰余金	79,627	79,962
自己株式	△314	△326
株主資本合計	139,674	139,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	355
土地再評価差額金	△6,416	△6,464
為替換算調整勘定	14	33
退職給付に係る調整累計額	△4,735	△4,221
その他の包括利益累計額合計	△10,789	△10,297
少数株主持分	195	198
純資産合計	129,080	129,897
負債純資産合計	245,861	241,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	219,027	227,614
売上原価	166,524	177,327
売上総利益	52,503	50,287
販売費及び一般管理費	45,418	44,403
営業利益	7,085	5,883
営業外収益		
受取利息	159	176
受取配当金	18	18
その他	294	206
営業外収益合計	472	401
営業外費用		
支払利息	62	54
持分法による投資損失	27	224
その他	255	179
営業外費用合計	344	458
経常利益	7,212	5,825
特別利益		
固定資産売却益	2	54
特別利益合計	2	54
特別損失		
固定資産除売却損	12	27
減損損失	4	66
特別損失合計	16	94
税金等調整前四半期純利益	7,198	5,786
法人税等	2,919	2,421
少数株主損益調整前四半期純利益	4,278	3,365
少数株主利益	5	3
四半期純利益	4,273	3,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,278	3,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△3
為替換算調整勘定	11	19
退職給付に係る調整額	—	513
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	△42	538
四半期包括利益	4,236	3,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,230	3,900
少数株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が705百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	11,189百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	13,454百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
工事契約履行に係る保証	一百万円	工事契約履行に係る保証	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,967百万円	2,940百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	2,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年5月29日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,679	10.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	767円28銭	772円21銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	25円44銭	20円01銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	4,273	3,361
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	4,273	3,361
普通株式の期中平均株式数（千株）	167,998	167,968

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ） 中間配当による配当金の総額……………1,679百万円

（ロ） 1株当たりの金額……………10円00銭

（ハ） 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年11月28日

（注） 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。